

令和7年度第1回狹山市協働推進協議会会議録

開催日時 令和7年8月22日（金）
午前10時から午前11時50分まで
開催場所 中央公民館 第5学習室
出席者 荒木委員、小川委員、齋藤委員、田口（和）委員、田口（博）委員、中野委員
安永委員、柳澤委員、井上委員、西村委員
欠席者 西本委員、稲葉委員、影山委員
市側参加者 市民部長
事務局 自治文化課長、同課主幹、同課主事、同課主事補
さやま市民大学学長、市民大学担当課長、同主査、同主任
公開区分 公開
傍聴者 なし

1 開会

2 協働推進協議会委員委嘱式

3 委員自己紹介

4 正副会長の選出

委員の互選により、小川会長、西村副会長を選出

5 正副会長あいさつ

6 議題

（1）狹山市協働推進事業について

協働推進協議会の設置目的や役割について資料2の狹山市協働によるまちづくり条例を参照しながら説明を行った。

（2）協働によるまちづくりについて

市民提案型と行政提案型の協働事業について資料4の【協働】のまちづくりを参照しながら説明を行った。また、令和7年度に実施をしている10事業について紹介を行った。

〈質疑応答・意見〉

委員

市の提案型協働事業についてPRや市民に対する周知はどのように行っているのか。

事務局

協働事業の募集や紹介についてはホームページ等にて行っている。また、毎年協働事業活動報告集を発行し、ホームページに掲載するほか、委員の方への配付も行っている。

(3) さやま市民大学について

資料5をもとに市民大学の評価制度や運営体制、新たに新設されるコミュニティデザイン学部について説明を行った。

〈質疑応答・意見〉

委員

講座数を100講座で設定している理由について知りたい。

事務局

ひとまず100講座で設定している。今後は、講座に対する受講者の希望や満足度の状況をみて、講座の入替えを検討していく予定である。また、来年も10月に新しい受講生を100名ほど募集する予定であり、現在の受講生と合わせて165名ほどになる予定なので、その人数を踏まえたうえで講座数として大体年間で150講座ほどになるように設けるのが適当なのではないかと考えている。

委員

資料に「回収率が低い場合はKGI（重点目標達成指標）の結果の信頼性が損なわれるおそれがある」とあるがどういうことか。

事務局

まちづくりの担い手創出の成果を測るため、調査は、入学時、修了時、修了後1年を対象に行っているが、大学修了後については、市民大学に通わなくなってしまうので、アンケートを送っても回収ができない可能性が出てくる。今後は65名に対して郵送や電話等でご案内を差し上げる予定ではあるが、回収率があまり低くなってしまうと、そもそも担い手創出がどうだったのかというデータの精度が悪くなってしまうため、その回収率についてもあえて目標として入れている。

委員

資料に「狭山市協働推進協議会が外部評価を行うPDCA型運営体制を構築」とあるがどういうことか。

事務局

報告書を作成する際に数字にのってこないような講座の満足度についても、自由記述を設けて事務局が分析したうえで、市民大学が掲げる理念目的に合致をした運営ができているのかという報告書を作成する。そして、その報告書を委員の方に諮ってもらい外部評価をしてもらうことを想定している。

委員

資料の「公募講座制度の仕組みと運用フロー」について公募講座の公募期間が令和8年2月から令和8年3月となっており、3月には企画書の提出とあるが、その前段階での取組みはどのように考えているか。

事務局

2月より前にはさやま市民大学（元気プラザ）内での掲示やSNSでの周知を予定している。

委 員

「事務局講座」はどのような内容を想定しているか。

事務局

講座内容が受講生のニーズから乖離し過ぎてしまうと、講座を受講する人が出てこなくなってしまうため、ニーズを考慮しながらも、これまで提供できていないような講座をつくっていく必要があると考えている。

委 員

トライアル講座評価についてもK P I（重要業績評価指標）を用いて評価するのか。

事務局

現時点で運営方法が定まっていないため、K P Iの設定ができていない。今後、この講座のかたちが見えてきた段階でK P Iを改めて設定し、評価を行うことを考えている。

委 員

課が異なるだけで似たようなワークショップがあるが、市民側からするとわかりにくく感じるので、庁内で整合性を図るなど努めてほしい。

委 員

子育て支援や図書館関係でも活動しているが、おはなし会などやっても、同じ日に違う団体とバッティングしてしまうことがあり、こどもの取り合いになってしまう。そのため、庁内で横の連携をもって、同じ内容がバッティングしないような形でやってもらえると、市民としても参加しやすいと感じる。

委 員

年齢の内訳について知りたい。

事務局

平均年齢71歳、最高年齢88歳、60歳未満が5人、70歳以上が約30人となっており、大部分を占めている。

委 員

若い層の受講者を増やす戦略として出前講座をすることも可能か。

事務局

可能であると考えている。

委 員

受講者の中で関心の高かった分野は何か。

事務局

受講申込書の中にアンケートが載っており、そのアンケート結果から一番多かったのが狭山の歴史、次いで生成A I、パソコンやスマートフォンといった情報分野、健康の順で多くなっている。

委 員

行政が市民に対して、ワークショップやトークセッションといったかたちで働きかけるのではなく、若者自身が出向いて行って、若者たちに教えてあげるといった市民主体の考え方も大切である。そのため、市民も積極的に市民大学の運営を担っていくべきである。

委 員

今後どういった方法で若年層に向けてPRや戦略をしていくのか知りたい。

事務局

受講日に土曜日や日曜日を設けたり、オンラインでの受講も検討していく必要がある。しかし、受講者がいない場合には講座が開講されないため、整合をとっていかないといけない。そのため、トライアルを通じて受講者のニーズを調べて制度の構造に合うように変化させていく必要がある。

委 員

今まで市民主導で進める活動はあったが、市民活動が点在しており、行政がそれを線として繋げるというのは評価する。若者へのアプローチなどは委員も参加者となった際には率先して行ってほしい。

7 閉会